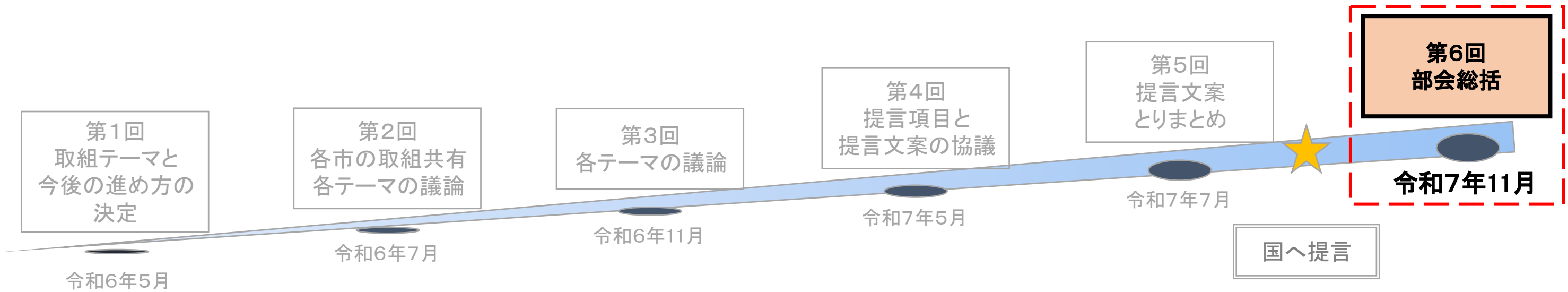


指定都市市長会 第6回 エネルギー・環境(SDGs)部会

令和7年11月17日(月)

スケジュール



本日の議題

- 1 脱炭素社会の実現に向けた取組事例集
- 2 エネルギー・環境(SDGs)部会の総括

脱炭素社会の実現に向けた取組事例集

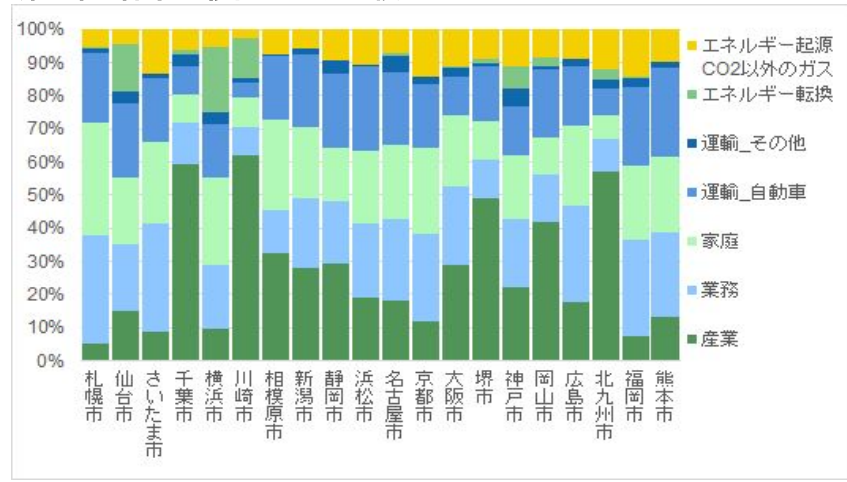
- 各市が抱える背景や取組の共有を図ることを目的に作成
- 各市の温室効果ガス排出量等の統計データ比較、各市の取組を部門や分野ごとに一覧化

指定都市市長会
脱炭素社会の実現に向けた取組事例集

エネルギー・環境(SDGs)部会

令和5年11月20日作成
令和7年11月17日更新

第1章 各市の統計データ比較



第2章 各市の取組事例一覧

《産業部門》	事業名称	事業概要	都市名	URL
補助・融資・奨励金	ものづくり開発・グリーン成長分野推進事業	環境関連分野などにおける新製品・新技術の開発に関する取組に対して補助を実施	札幌市	https://www.city.sapporo.lg.jp/22/1422027481/subsidy/ya/index.html
補助・融資・奨励金	カーボンニュートラル推進資金	省エネルギー設備又は再生可能エネルギー設備等の導入に係る融資を実施	札幌市	https://www.city.sapporo.lg.jp/22/1422027481/subsidy/zenoca.html
補助・融資・奨励金	製造業省エネ・カーボンニュートラルモデル事業創出補助金	製造業の工場等におけるエネルギー使用状況を把握し、運用改善や設備投資の提案等に要する診断費用の補助を実施	札幌市	https://www.city.sapporo.lg.jp/22/1422027481/subsidy/youena.html
補助・融資・奨励金	GX関連融資に係る国の利子補給事業連動型給付金	指定金融機関による省エネルギーや地球温暖化対策のための設備投資に対する融資や地域脱炭素に資するESG融資を受けて、国の利子補給事業を利用した市内中小企業者へ給付金を交付するもの。	仙台市	https://www.city.sendai.jp/k/akushi/eng/kyufu.html
補助・融資・奨励金	仙台市事業所断熱促進補助金	事業者が事業所の窓を断熱改修する際の費用の一部を補助	仙台市	https://www.city.sendai.jp/on/danka/igyohakactionprog/mh/ok/indansetsu.html
補助・融資・奨励金	仙台市事業所用太陽光発電システム導入支援補助金	事業者が自家消費型太陽光発電システム(購入、ファイナンスリース、オンサイトPPA)を導入する際の費用の一部を補助	仙台市	https://www.city.sendai.jp/on/danka/igyohakactionprog/mh/ok/insatsu.html
補助・融資・奨励金	仙台市温室効果ガス削減設備導入支援補助金	事業者が省エネ設備(高効率照明、高効率空調など)・再生エネルギー設備(バイオマス利用設備、地中熱利用設備など)を導入する際の費用の一部を補助	仙台市	https://www.city.sendai.jp/on/danka/igyohakactionprog/mh/ok/insatsu.html
補助・融資・奨励金	さいたま市カーボンニュートラルGX製品技術開発補助金	カーボンニュートラルの実現に向けた、CO2削減に資する製品・技術開発支援を実施	さいたま市	https://www.sozosaitama.or.jp/001036/subsidy/
補助・融資・奨励金	創エネ・蓄エネ設備導入補助金	事業者・団体が、市内に所在する事業所に太陽光発電設備や蓄電池を導入する費用の一部を補助	さいたま市	https://www.city.saitama.lg.jp/01036/0156/110029097431.html


脱炭素社会の実現に向けた取組事例集 (R7年度)

産業部門	分類1	事業部門	分類2	家庭部門	分類3	運輸部門	分類4	エネルギー転換	分類5	商業部門	分類6	観光部門	分類7	部門その他	分類8	事業名称	事業概要	URL	都市名	
○	補助・融資・奨励金															カーボンニュートラル推進資金	省エネルギー設備又は再生可能エネルギー設備等の導入に係る融資を実施	https://www.city.sapporo.lg.jp/22/1422027481/subsidy/ya/index.html	札幌市	
		○	モデル街区・まちづ		モデル街区・まちづ											スマートホーム・コミュニティの普及	環境負荷の低減やエネルギーセキュリティが確保され、住みやすい先進的モデル街区の整備	https://www.city.saitama.lg.jp/001036/153096/subsidy/07714.html	さいたま市	
				○	コソノマアム・協議会・アラットフォーム											よこはま健康・省エネ住宅推進コンソーシアム	工務店、設計者、不動産流通、金融等の事業者により構成。各社の得意分野を生かし、セミナー、見学会等を開催し、意識醸成をはかる	https://www.yokohama-city.jp/001036/153096/subsidy/07714.html	横浜市	
						○	実証・モニター										燃料電池自動車試乗モニター制度	市民又は事業者を対象に、最長8日FCVを無料で貸出	https://www.city.shizuoka.lg.jp/001036/153096/subsidy/07714.html	静岡市
○	地域新電力	○	地域新電力	○	地域新電力	○	地域新電力	○	地域新電力							株式会社浜松新電力	実質再生可能エネルギー100%電力の調達・供給等を通じて、再生可能エネルギーの地産地消とともに地域の脱炭素化を推進	https://www.himatsunewpower.com/en/energy.html	浜松市	
										○	余剰エネルギー等活用					下水汚泥固形燃料化事業	下水汚泥から固形燃料化物を製造し、石炭等の代替燃料として利用することで、バイオマスエネルギーとしての下水汚泥の有効利用及び温室効果ガス排出量の削減に寄与	https://www.nagoya-city.jp/001036/153096/subsidy/07714.html	名古屋市	
												○	木材活用・利用促進			ウッド・チェンジ推進事業	民間建築物等における木材利用の普及啓発や木材を利用しやすい環境づくりの取組を通じて、建築物等の木造化及び木質化を推進することにより、森林資源の循環利用を促進し、二酸化炭素の固定につなげるとともに、吸収源としての機能強化につなげる。	https://www.kyoto-city.jp/001036/153096/subsidy/07714.html	京都市	
													○	クレジット・クレジット・クレジット		二国間クレジット制度(JCM)等を活用したアジア諸都市等での温室効果ガス削減事業(域外買)	二国間クレジット制度(JCM)等を活用したアジア諸都市等での温室効果ガス削減事業(域外買)の創出などによりアジア諸都市等の脱炭素都市形成を支援している。	https://www.city.osaka.lg.jp/001036/153096/subsidy/07714.html	大阪市	

指定都市市長会提言 提言活動

<p>実施日</p>	<p>令和7年7月8日</p>
<p>提言先</p>	<p>財務省、経済産業省、環境省、国土交通省</p>
<p>発言要旨</p>	<p>財務省</p>
 <p data-bbox="244 1114 638 1156">横山 信一 財務副大臣</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域脱炭素推進交付金について、2050カーボンニュートラル・2030温室効果ガス削減の目標について、国・地方が連携して地域の脱炭素化を進めていく必要があると認識している。 ・交付金運用については、事業計画の範囲内で、事業の進捗状況に応じて事業間・年度間調整が可能である仕組みとなっており、地域の実情に応じた柔軟な運用についてはご相談いただき、そのうえで、環境省としっかり連携してまいりたい。 ・製品プラスチックの再商品化については、国としてもしっかり取り組むべき課題と認識している。プラスチック資源循環法施行に伴い、市町村の負担軽減については、特別交付税措置を行っているところ。 ・今後のことを考えると、費用負担の考え方をしっかりと受け止めて、市町村の負担の軽減、安定的かつ効率的な回収、仕組みの構築を行いたい。
<p>発言要旨</p>	<p>経済産業省</p>
 <p data-bbox="175 1860 713 1902">加藤 明良 経済産業大臣政務官</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルについては政府を挙げて取り組まねばならず、構造転換の大きな過渡期を迎えている。エネルギー基本計画も国で閣議決定し、これから更にギアをあげての取組が必要。 ・その中でも水素需要は重要と考えている。需要面の観点から、商用車やその燃料に対しての補助を行う方針であり、需要喚起を図りたい。 ・中小企業においては、設備投資への補助を手厚く行うことや、小型水素ボイラー開発などの技術革新の後押しをしてまいりたい。 ・水素利活用の住民の生活変容に資する啓発を行うべく、環境省との「デコ活」と合わせて取り組んでまいりたい。 ・CEV活用については車両と充電設備、両輪でやっていくことが必要と考えており、それぞれ所要の予算を計上している。 ・水素の民間利用については、都市部での需要喚起を行うことが必要。

指定都市市長会提言 提言活動

実施日	令和7年7月8日	
提言先	財務省、経済産業省、環境省、国土交通省	
発言要旨	環境省	<ul style="list-style-type: none"> ・GX経済移行債の予算規模について、令和6年度で365億円、令和7年度で385億円としており、必要額確保は次年度も継続したい。 ・地域脱炭素推進交付金の先行地域50億円の上限について、他の先行地域での取組がまだ進んでいない中で引上げは難しいところではあるが、指定都市の規模が大きいことは理解するので、今後の検討課題といたしたい。 ・年度間・事業間調整は現行制度でもできることにはなっており、具体の事例について、地方事務所にご相談いただきたい。 ・製品プラスチックリサイクルについては、特別交付税措置をしっかりと行いたい。容器プラスチックリサイクルの後追い状態であり、製品プラスチックについての製造者の関わり方については今後検討したい。
 <p>五十嵐 清 環境大臣政務官</p>		
	国土交通省	(事務方渡し)

